

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

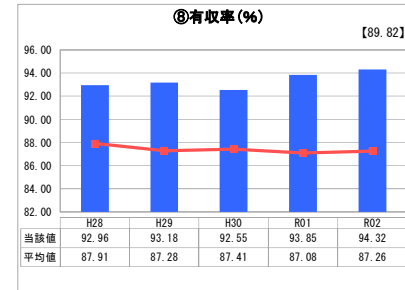
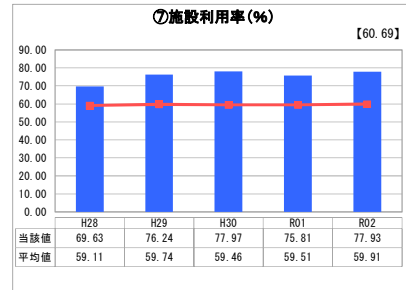
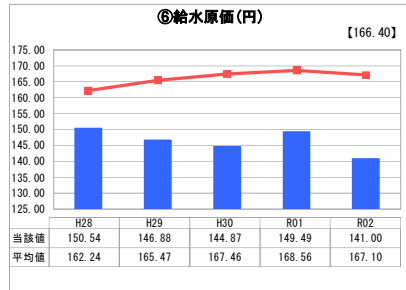
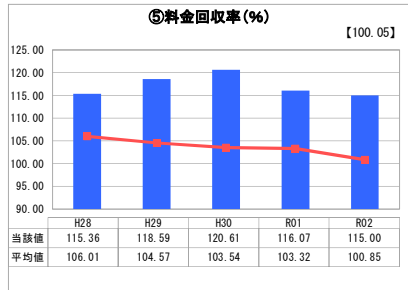
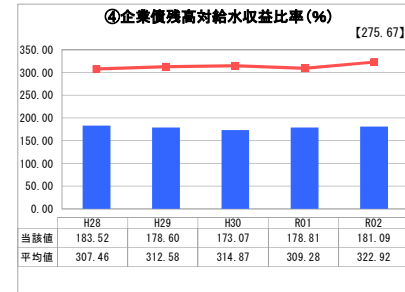
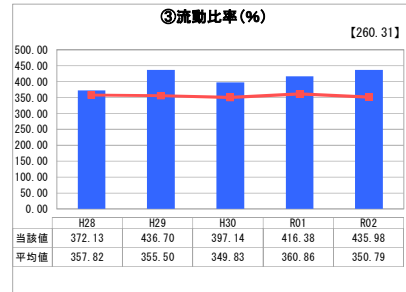
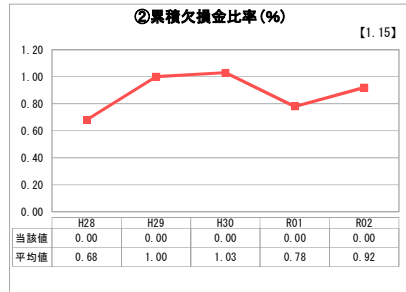
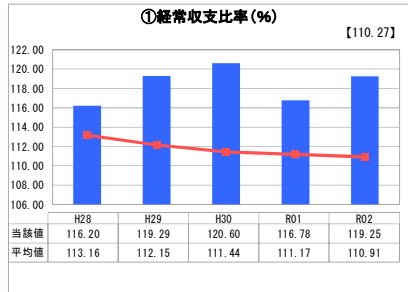
埼玉県 八潮市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	83.24	100.00	2,530	

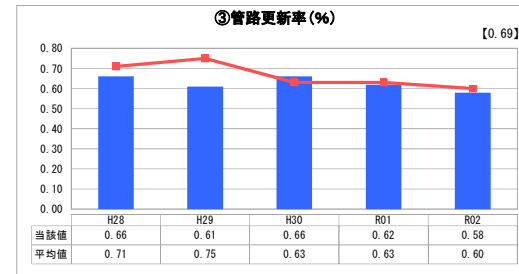
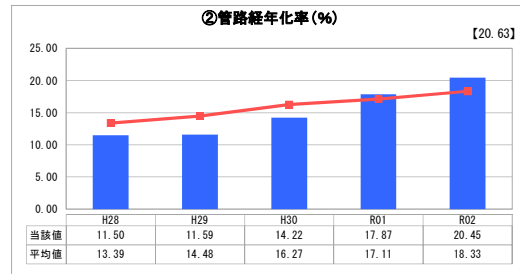
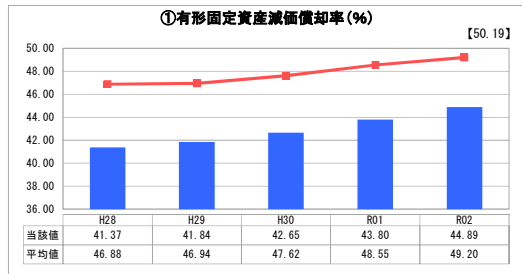
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
92,518	18.02	5,134.18
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
92,493	18.02	5,132.80

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%を超えており、経営状況は良好であると言える。  
 ②累積欠損比率は、0.00%であり、経営状況は良好であると言える。  
 ③流動比率は100%を超えており、1年以内に現金化が可能な資産により1年以内に支払うべき負債が賚られていることから、経営状況は良好であると言える。  
 ④企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均値よりも低いことから、適切に投資が行われていると言える。  
 ⑤料金回収率は100%を超えているが、今後の増加が見込まれる更新投資等に充てる財源を確保するため、将来的には水道料金の見直しが必要となる可能性がある。  
 ⑥給水原価は昨年度と比較し、有収水量が増加したことなどにより下がった。  
 ⑦施設利用率は今後の使用量を踏まえ、平成29年度に既設配水ポンプを効率的に更新し、配水能力を減少させている。このため、数値は類似団体平均値を上回っており、良好な状態と言える。  
 ⑧有収率は計画的な管路更新や適切な維持管理により90%を超えており、給水収益の確保に繋がっている。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は増加傾向にあるものの、施設や管路等の更新工事を計画的に行っているため、類似団体平均値よりは低い数値となっている。  
 ②管路経年化率については、計画的な管路の更新を行っているが、昭和50年代に布設された管路が多くを占めているため、類似団体と同様、上昇傾向が続いている。  
 ③管路更新率については、老朽管等の計画的な更新を実施しているが、中央浄水場の更新事業も同時に行う必要があるため、類似団体平均値より低く、かつ、ほぼ横ばいの状況となっている。

## 全体総括

本市では、八潮市水道事業ビジョン及び八潮市水道事業経営戦略に基づき、効果的・効率的な事業運営を目指し、業務を進めている。  
 分析の結果、経営の健全性・効率性の観点からは、比較的良好な状態が維持できていることが確認できた。また、施設の老朽化の観点からは、管路を含む有形固定資産の老朽化が確実に進行していることが確認できた。  
 今後は給水人口の減少や更新を要する施設の増加により、本市の経営状況はますます厳しい状況となることと想定される。  
 このため、高密度ポリエチレン管(青ポリ)の導入促進等による費用の削減や水道料金体系の見直し検討などにより、経営の効率化に努めていく。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

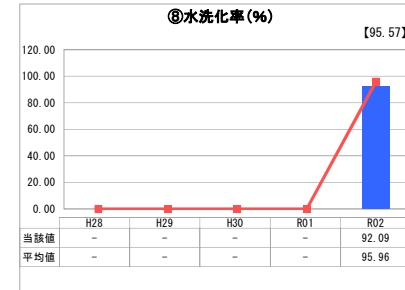
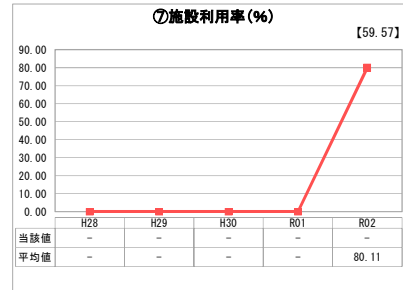
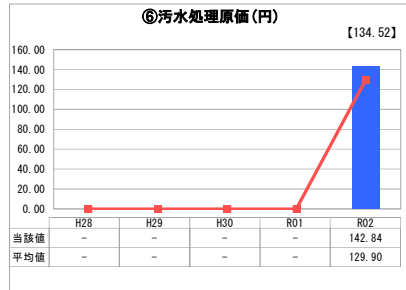
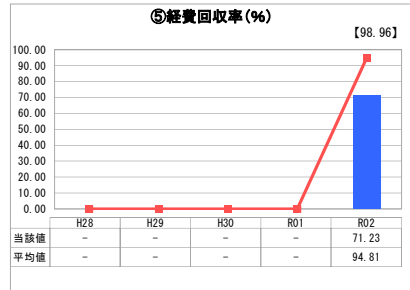
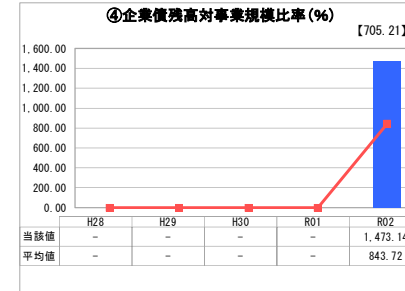
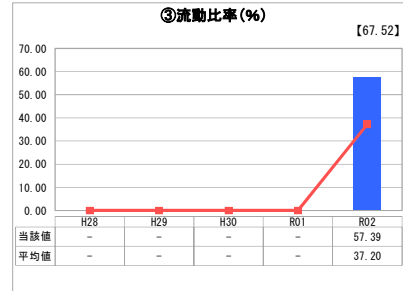
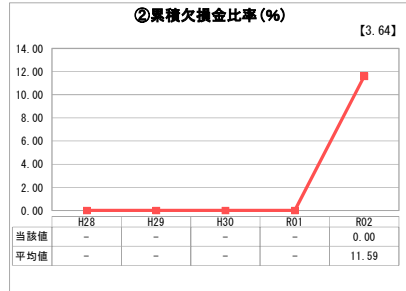
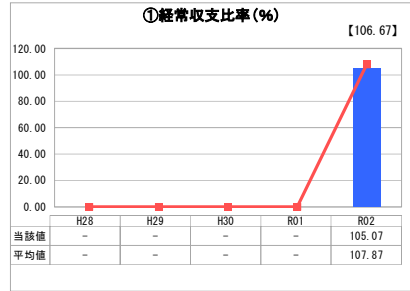
埼玉県 八潮市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	53.27	77.69	83.30	1,980

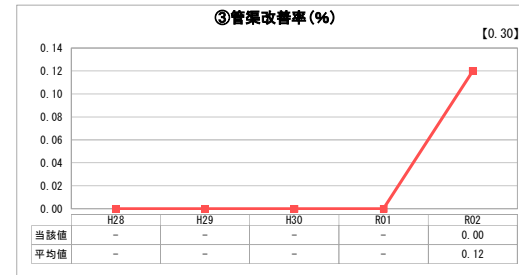
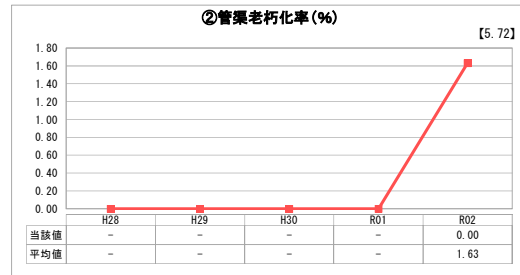
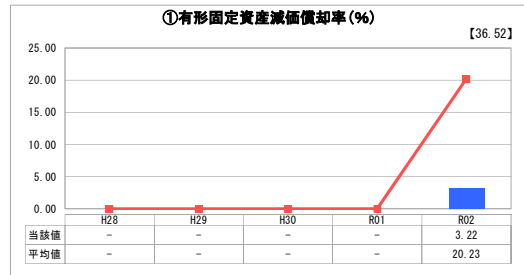
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
92,518	18.02	5,134.18
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
71,857	8.46	8,493.74

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率については、100%を上回っており、新規整備及び水洗化の促進等による下水道使用料収入の増加が今後も続くことと見込まれるため、指標の向上が期待できる。  
 ② 累積欠損金比率については、現時点で累積欠損金はないが、下水道使用料等の収益増加に努めることで安定した事業運営を行っていく。  
 ③ 流動比率については、企業債元金償還金の影響で100%を下回っており、短期的な支払余力が厳しい状況であるが、事業の運転資金確保に努めていく。  
 ④ 企業債残高対事業規模比率については、本市の下水道事業は現在も建設段階にあり、その財源として企業債を活用していることから、企業債残高は今後も増加することが見込まれるが、下水道使用料等の収益増加によって指標の改善に努めていく。  
 ⑤ 経費回収率については、100%を下回っており、今後も新規整備に伴って資本費の増加が見込まれるが、水洗化の促進等による下水道使用料の増加によって指標の改善に努めていく。  
 ⑥ 汚水処理原価については、⑤経費回収率と同様に資本費の増加が見込まれるが、水洗化の促進による有収水量の増加によって指標の改善に努めていく。  
 ⑦ 施設利用率については、該当しない。  
 ⑧ 水洗化率については、水洗化人口は増加を続けているが、新規整備が終わるまでは処理区域内人口も増加を続けるため、今後も同程度の水準が続くと見込まれる。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率については、令和2年度より公営企業会計へ移行したばかりであり、帳簿上は資産の償却が少なくなっている。  
 ② 管渠老朽化率については、現時点では法定耐用年数を経過した管渠がないことから0%となっている。  
 ③ 管渠改善率については、②と同様に、法定耐用年数を経過した管渠がないことから更新等への投資額は少なくなっている。

## 全体総括

令和2年度より公営企業会計へ移行したため、過年度との比較はできないが、全国や類似団体平均値と比べると低い指標が多くなっている。  
 その理由は、本市の下水道事業が現在も建設段階にあるために資本費が高いことが挙げられ、建設が終わるまでは資本費の増加が続くことと見込まれる。  
 また、資産の老朽化が進み、今後は法定耐用年数を超える管渠が出てくることから、計画的かつ効率的な維持管理・改築更新に取り組む必要がある。  
 ただ、現在も汚水整備を進めていることから下水道使用料は増加傾向にあり、今後も水洗化を促進することで増加が続くことと見込まれる。  
 さらに、継続的な経営改善に取り組んだ上で適切な時期に下水道使用料の見直しを行い、将来の安定かつ効率的な経営を実現できるように事業を進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。